

2021年11月24日

経済調査室 市場情報課 田頭浩二

エイチ・エス 銘柄レポート

株式会社サイエンスアーツ

「デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム「Buddycom」の開発・販売」

コード番号： 4412 主要上場市場：東証マザーズ

事業の内容	デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム「Buddycom」の開発・販売
市場区分	東京証券取引所 東証マザーズ
代表者の役職氏名	代表取締役社長 平岡 秀一
1単元の株式数	100株

「Buddycom」は、単なる音声によるコミュニケーションにとどまらず、インターネットを介したクラウドサービスであることを活かし、独自に開発した技術によって、音声の他、画像や動画などのコンテンツのやり取りを可能とし、インターネットにつながる環境であれば世界中どこにいてもつながり、さらにはやり取りしたデータやコンテンツがデジタル化されて蓄積されるなど、これまでにない新しいコミュニケーションツールとして成長している。

◎最近の業績動向

決算年月	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当り 純利益(円)	1株当り 純資産(円)
2016年8月期	89	2	2	0.79	42.99
2017年8月期	103	-24	-25	-7.61	30.73
2018年8月期	143	-34	-34	-12.68	18.05
2019年8月期	179	-95	-95	-33.26	74.72
2020年8月期	222	-92	-92	-31.48	92.43

(*) 上場時発行済株式数3,356,000株(予定) (会社資料より)

(*) 2018年8月期までは「会社計算規則」の規定により算出。2019年8月期より有限責任監査法人トーマツの監査を受けている。

(*) 2021年8月11日付で1株を100株に分割を実施しているが、2016年8月期の期初に分割が行われたと仮定して1株当たりの数値を算出。

◎事業の概況

■当社は2015年9月よりデスクレスワーカー(*1)をつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム「Buddycom」(2019年10月までの名称は「Aldio」)の開発・販売を行っている。全世界の労働人口のうちデスクレスワーカーの割合は80%を占め(*2)、国内の就業者に限ってもその割合は47%にのぼる。

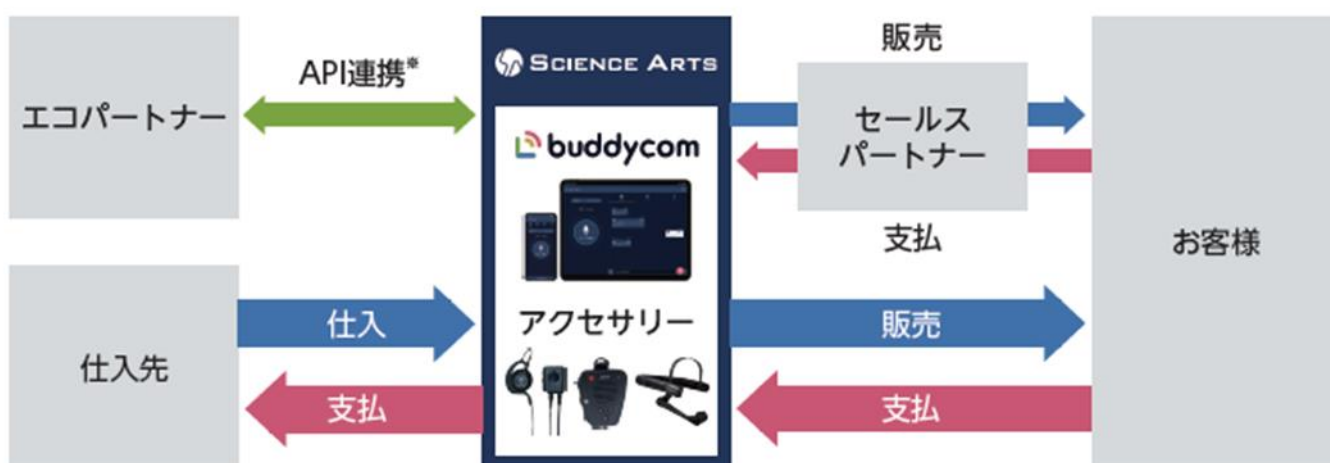
(*1) デスクレスワーカーとは机の前に座らない最前線で活躍する労働者のことで、農業、教育、ヘルスケア、小売、ホスピタリティ、製造、輸送、建設などの産業に従事している。

(*2) 出所：2020年12月15日 Emergence Capital 「The State of Technology for the Deskless Workforce」

◎事業の内容

当社は「ライブコミュニケーションプラットフォーム『Buddycom』」をサブスクリプション方式により、主にセールスパートナー（販売代理店）を通じてエンドユーザーに販売している。あわせてBuddycomをより有効に活用するために必要な、イヤホンマイクなどのアクセサリーの仕入・販売も行っている。

■ 事業系統図



(*) Application Programming Interface。ソフトウェアからOSの機能を利用するための仕様またはインターフェースのこと。

出所：会社資料より HS 証券作成

■ ラージアカウントに強い BtoB SaaS

Buddycom は大規模な運用に耐えられる設計・品質を始めとし、セキュリティや管理に最適化された機能が評価され、卸売業・小売業、運輸業・郵便業を中心に、業種を問わず多数のラージアカウントに利用されている。

導入中のお客様例



幅広い業種への導入実績

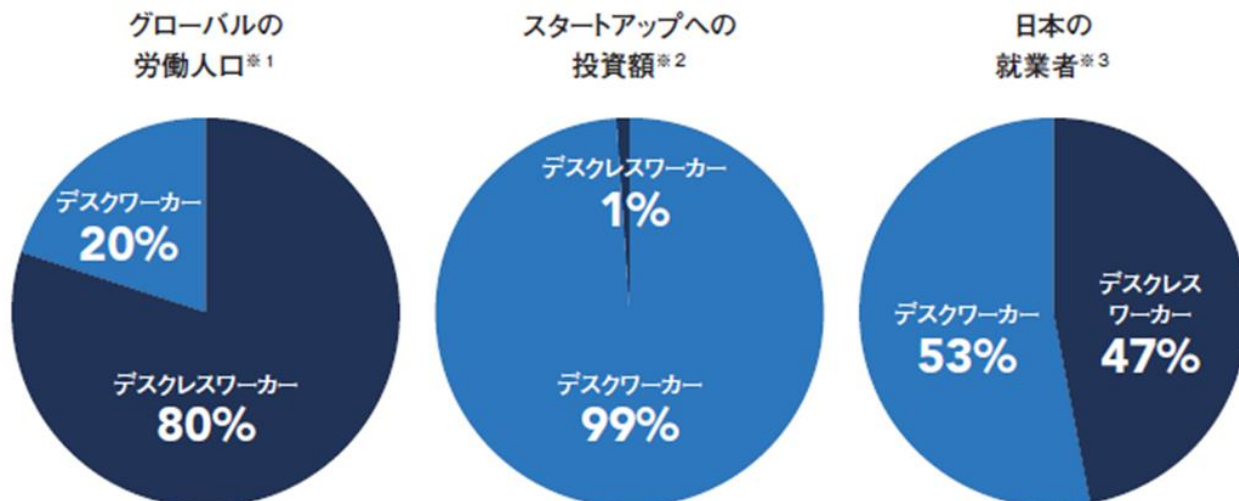
■：導入実績あり □：導入実績なし

農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業
建築業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業
医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
公務	※日本標準産業分類に基づく業種区分	

出所：会社資料より HS 証券作成

◎市場環境

■ デスクレスワーカー向けサービスの可能性



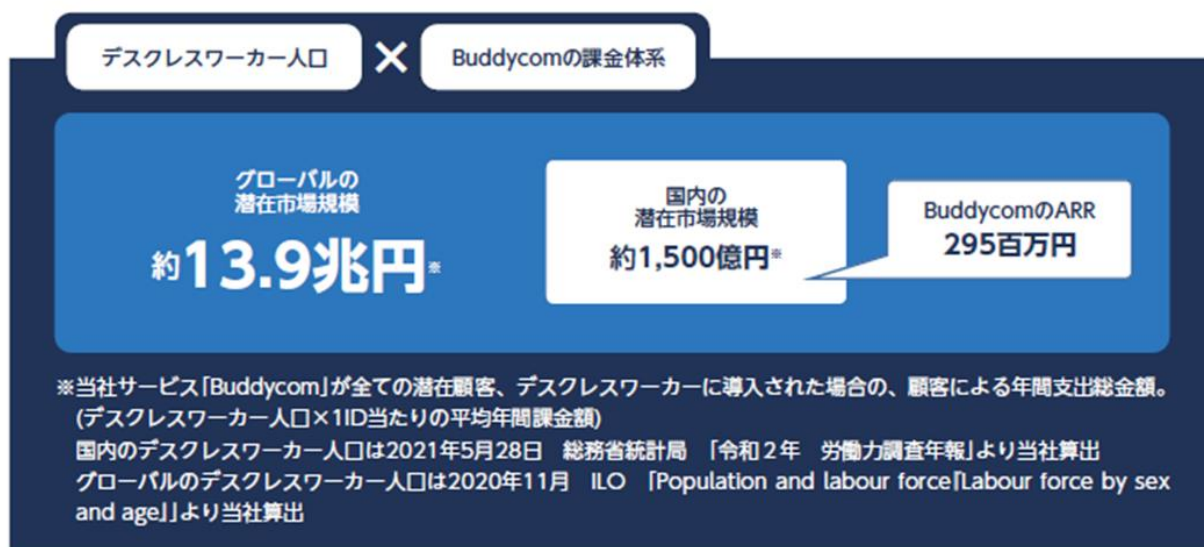
労働者のうち、かなりの比率をデスクレスワーカーが占めているが、デスクレスワーカー向けのサービス提供はまだ不十分な状況で、当社はデスクレスワーカー向けのサービス展開を行っている。

*1 2020年12月15日 Emergence Capital 「The State of Technology for the Deskless Workforce」より当社作成

*2 2018年8月6日 Emergence Capital 「The Rise the Deskless of Workforce」より当社作成

*3 2021年5月28日 総務省統計局 「令和2年 労働力調査年報」より当社作成

■ Buddycomが見据える市場



出所：会社資料より HS 証券作成

◎現場が変わる Buddycom

Buddycom の強みは、誰でも「かんたん」に使い、「間違わない」こと。そして話した瞬間にリアルタイムで情報が届く「速さ」。

Buddycom は初期のアーキテクチャ・データベース設計の段階から、低遅延で大規模な運用ができ、機能の多角化が出来ることを想定し、開発を行っている。

当社の技術本部に所属するエンジニアは全社員の約4割を占めており、これらの開発を自社内製で行う技術力が Buddycom の強みの源泉となっている。



Buddycom with Things



※Apple Inc. と Mobility Partner Program を、シスコシステムズ合同会社と Solution Partner Program を締結しており、エコシステムの構築にあたって連携を行っている。

Buddycom は人と人のコミュニケーションと言う、従来のトランシーバーや無線アプリが提供していた領域だけではなく、映像や来店情報と言った、現場に必要な情報とのコミュニケーションを可能としている。

また、エコシステムによって、業界ごとのデスクレスワーカーの需要に合わせたソリューションの提供を行い、ライブコミュニケーションプラットフォームを実現している。

■ Buddycom の主な機能



出所：会社資料より HS 証券作成

音声通話機能では、通話ボタンを押すだけでグループのユーザーへ一斉に発信ができる。ユーザー数、グループ数は制限なし。1グループあたり2,000ユーザーへの同時発信を検証済み。発信する際は電話のように双方向に話せ、受信も複数グループの会話を同時に聞くことができる。

チャット機能では、文字や画像でのコミュニケーションや、話した内容の聞き直しはもちろん、文字で送った内容の読み上げ、音声のテキスト化に対応している。また、音声と文字は設定した言語に翻訳することも可能となっている。

ライブキャスト機能では、現場の状況をライブ映像で共有しながら、話すことが可能となっている。音声や画像だけでは伝えにくい情報でも、映像を見せながら会話することで、正確な情報共有を実現している。

MAP 通話機能では、ユーザーの位置情報の確認、MAP 上の指定した範囲にいるユーザーとの会話が可能。緊急時に現場に近いユーザーとのみ話したい、同じエリア内で情報を共有し、連携を図りたいと言ったニーズに応える。

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にして国内金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）を営業店でお取引をされる場合、約定代金に対して最大 1.1524%（税込）（ただし約定代金の 1.1524%に相当する額が 3,300 円に満たない場合は 3,300 円（税込）。手数料率等は取引チャネルにより異なります。）の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

■本レポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、エイチ・エス証券はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。

■本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、エイチ・エス証券は、理由の如何を問わず責任を負いません。

■本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行なうものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

■当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。

■当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

：澤田ホールディングス、エイチ・アイ・エス、クリーク・アンド・リバー社

(商号等) エイチ・エス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 35 号

(加入協会) 日本証券業協会